

『国産材の出番』

エヌ・シー・エヌ代表取締役会長 杉山恒夫

とめどのない資源高、資材高である、石油、鉄鉱石、原料炭、穀物まで。われわれの身近な木材も例外ではない。

ロシア材の関税80%も現実味を帯びてきた。カナダ・アメリカの製材六割減産、海上運賃の高騰(前年比二倍強)、北欧、中欧は天井の見えないユーロ高と、需要の八割を輸入に頼る日本の現状では、木材価格がいつ二倍になっても不思議ではない。ただ物価は需給のバランスで決まるもの、昨年来の着工不振で建築資材の需給は緩みっぱなしである。輸入材が高騰すれば、国産材の出番であるが、原木市場はまったく活気がない。

私の住居である岐阜東濃の山地は裏木曾とも呼ばれ、木曾ヒノキと並び称される銘柄ヒノキの産地であるが、檜原木の市場相場は30年前に比べ約三分の一である。20年前に比べても二分の一になっている。原木を市場へ搬入するまでの伐採、搬出、運搬に要する人件費、機材、諸経費の値上りがあると考え、山元へ還元される要素はまったくない。荒廃する人工林に間伐の補助金が出されているが、これだけでは伐採、搬出の経費を賄うことは出せず、窮乏財政から支出される補助

金も、ここ二、三年は受け手が少なく余り気味だという。

国産材の出番と言ったが、もしかろに、外材輸入量が半減したとしたり、果たしてどうなるだろうか。日本の森林は約2500万ヘクタール、その四割約1000万ヘクタールが人工林、つまり木材生産林である。戦後60年、そろそろ伐期を迎えた人工林が増えしてきた。1000万ヘクタールの人工林の成長量は、年間7000万立方メートルに達する。日本の木材需要量は約9000万m³強、製紙用などのパルプ、チップ、その他薪炭用などを除く建築材需要は5000万m³となる。つまり、日本は必要な木材の大半を自給することが出来るのである。2007年の推定国産材生産量は2000万m³弱、その三倍伐つても森林資源は枯渇しない。資源的には外材が半減しても十分まかなえる。外材が半減した時点で、当然木材価格は値上がりしていることが考えられるが、国産材も20年前の相場に戻ることが望ましい。望ましいというのは供給側の言い分で、せめてこれくらいの価格でなければ前述の伐採、搬出、などの経費を賄い、山元へ還元することが出来ない。20年前の価格と言えば、今の約二倍であるが、需要側としては大変なコスト増である。そこで提案がある。

国産材を木造建築の構造材に使う

場合に望ましい使い方。

- ① 間柱、屋根材、床材、など見え隠れの部材には丸身付きの二等材、三等材を使うこと。
- ② 羽柄材のうち、大引き、根太、などは曲がり材を使うこと。
- ③ 枝虫などの欠点材のなかで、強度に影響しないものは極力使用する

もちろん、乾燥材であること、強度が確実に担保されていることが前提条件であるが

これが実行されれば、コスト増の半分くらいは吸収できる。突拍子もないことを提案するようであるが、20年前には当たり前に行われていたことである。

昨今、環境問題が喧しい。高度経済成長以後、山村の過疎化が進み森林は人の手が入らず、放置され荒廃し、このままでは治水機能も危ぶまれる危機的状況にある。国産材を使うことは国土の危機的状況を改善し、低炭素社会実現のためにも、最も有効かつ迅速、低コストな手段である。さらに、外材に過剰に依存して来た過去と決別し、荒れ果てた人工林をよみがえらせて、疲弊した日本の林業を救うことにも繋がる。

いまヨーロッパの林業が世界中から注目されている。その中心はスウェーデン、フィンランド、オーストリア、ド

イツなど、これらの諸国は林業を基幹産業と定めて、木材供給能力を急速に高めている。第一次世界大戦後の植林が一斉に伐期を迎えたのを契機に、機械化、商品化を進め、たちまち木材に匹敵する製材品生産量をあげ、世界の木材貿易量のトップに立った。さらに注目すべきは、急速に木材生産が増えたのにも拘わらず、ヨーロッパの森林はその面積と蓄積を増やしていることだ。持続可能な林業を実現した国民は森林を愛し、林業に親しみ、山林の現場は子供たちの憧れの職場になっていると言ふ。

一方、先の建築基準法改正への対応・構造強度の確保・安定供給など、杉が多いこの国の植林木を利用するにはまだまだ問題は山積している。しかしながら、国産材を使うことが、環境問題を解決し、山村に活力を与え、国家の経済にも好影響をもたらすことは明白である。NCNグループとしては、さきにあげた望ましい三条件をクリアして、国産構造材の先達となり社会貢献を果たしたいものである。今年、新しいディテール開発を含めたSE構法における国産材利用に本格着手をしました。皆様からのご意見・ご要望アイデアをお待ちしております。

参考文献 田中敦夫著「森林からの日本再生」